

国土審議会第1回大都市圏制度調査専門委員会 議事概要

1. 日時：平成18年3月30日（木）10:00～12:10
2. 場所：中央合同庁舎2号館低層棟共用会議室2A・2B
3. 出席委員：
林良嗣委員長、石川委員、大河原委員、高橋委員、内藤委員、中川委員、林宜嗣委員、吉沢委員（計8名）
4. 議事（概要）
 - ①委員長代理の選出
林良嗣委員長により、委員長代理として内藤委員が指名された。
 - ②議題(1) 大都市圏整備制度の見直しについて
事務局から資料3から資料7までについて説明
 - ③議題(2) 林委員長提出資料について
林委員長から説明
事務局及び林委員長からの説明後、委員による質疑応答、意見交換が行われた。
5. 主な発言内容
 - ・ 新しい大都市圏制度は、人口減少社会における持続可能性を実現するため市街地縮退・再集結を指向した計画であるべき。自治体の財政制約を踏まえ、社会的費用が高い地域からは撤退し、社会的価値が高い街区をストックとして形成することが必要。200年後まで使うことができる空間形成を目標にする。その際、計画規制、税制など経済的インセンティブを総動員し、また他の下位計画についても整合性を図らしめるべきではないか。
 - ・ モータリゼーションの発達に伴い世界の各都市で地方計画が策定されて100年経つが、国際的な視点から我が国の地方計画を見直す必要がある。今までの経緯（日本は緑地ゾーニングに挫折したこと等）を見直し、将来のビジョンを考えるべき。
 - ・ 基礎的自治体の都市計画についての能力は相当高くなっている。大都市圏計画はそれに追いついていない。ボトムアップの力をどう受けるか、基礎的自治体の計画をサポートするような機能・役割が必要ではないか。
 - ・ 目標となるビジョンがないと政策のマネジメントはできない。また大きなビジョンを示す際はディテールを理解していることが必要。
 - ・ 国があるべき都市像を決めて、資源、規制等を動員することには慎重であるべき。国は公共財の供給者として（例えば外環道の整備など）責任を持ってやるべきこと（又はやらないこと）を示すとともに、自治体の枠組みを超えた広域調整をすること、が重要な役割ではないか。

- ・ 東京とロンドン等の都市では歴史・バックグラウンドが違う。日本はアジア的な都市であり、それぞれの都市に個性がある。あるべき都市像・価値を地方に押しつけるようなことはよくない。地域は地域の力で作ることが基本であり、国は広域的な立場からアプローチすべき。
- ・ 国は、例えば外環をいつまでに作る、さらにソフト政策でどのような対応をする、などの基盤整備の姿を明らかにすることが重要。
- ・ 地方分権が進み、地域のことは地域で決定する、ということが基本。
- ・ これまでの政策は人口増加に対するコントロールが中心だったが、これからは人口減少・活力低下が課題。方向としては規制緩和に向かうのではないか。
- ・ 地方は国に支えられるのではなく自立的な持続可能性を指向すべきであり、その際市場メカニズムの活用が重要。一方で市場の失敗もあり、また、市場への関与の仕方もある必要がある（例えば住宅の固定資産税は1/6になっているが、このために都心に住宅が存置しているという面もある）。
- ・ 今の行政区域は細分化されている。都市圏ではその広域的な調整が必要。細かいところまで介入すべきではないか、まちづくりの指針・基準が必要ではないか。
- ・ 政策変数が複雑で難しいが議論の前提となる与件を整理すべき。こういう前提であればこういう政策が必要、という道筋を考えるべき。
- ・ 製造業では、本社・工場・研究機能のうち大都市圏には主として頭脳となる本社と研究機能が立地している。一時期の産業の空洞化から国内回帰が進んでいる。日本は主に資源を輸入して加工することにより外貨を稼いでいる。国際競争力の観点からは人流・物流が重要。
- ・ 防災の観点からも、今後10年、20年の間にインフラ・設備の更新の必要性に直面する。県単位では限界があり、広域的な対応が必要ではないか。
- ・ 最初の首都圏計画から50年経つが、東京は美しい街にはならなかったと思う。押しつけるものではないが、こうあってほしい、こうなってはよくない、ということは整理すべきではないか。
- ・ 広域地方計画ができれば大都市圏計画の必要性が問われる。単に広域調整ということであれば広域地方計画でよい。大都市圏計画固有の必要性があるか。例えば国土全体から大都市の位置づけをどうすべきか、また、国際的な役割を担う観点から大都市の位置づけをどうすべきか、など。また、これまで大都市圏間の調整という観点がなかったのではないか。首都圏と近畿圏との役割分担なども考えるべきではないか。
- ・ 日本の象徴である富士山の位置付けについても考えていくべきではないか。例えば東京、京都に続いて富士山に迎賓館があってもよいのではないか。
- ・ 地方にも二つあり、農村部は農業等で自活するのだろうが、都市近郊部は自活できず都心に吸い込まれてしまうのではないか。 こういうところには国としての関与が必要ではないか。
- ・ 人口減少が前提となっているが大都市はそれほど減少しない見込み。今後外国人労働者を受け入れれば都市の人口は減少しないのではないか。外国人労働者の問題は大都市圏問題と大きな関係を持つのではないか。

(速報のため、事後修正の可能性あります。)